

月例経済報告

昭和63年12月20日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:増勢を強める設備投資
- 2 生産雇用:企業収益は一段と増加
- 3 国際収支:輸出は強含み
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長期金利はやや低下
- 6 海外経済:米プライムレート引上げ

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移しており、設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は一段と増加するなど、増勢を強めている。また、住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、石油・石炭等により増加傾向にある。企業収益は、一段と増加しており、企業の業況判断も、更に好感を増している。

雇用情勢は、失業率が低下し、雇用者数が堅調に増加するなど、引き続き改善している。一方、企業の人手不足感には拮据がみられる。

輸出は、自動車、電気機器等を中心に強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月中堅調に推移し、下旬には120.80円をつけたが、その後12月半ばにかけて弱含み、総じてみれば120円台前半で推移した。

こうした中で物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、11月前半やや低下した後、強含み、長期金利は、やや低下した。11月のマネーサプライは、前月に比べ伸びを低めた、なお、63年7~9月期の実質国民総支出は、内需の増加を主因として、前期比2.2%増となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期前期比年率3.0%増の後、7~9月期には同2.6%増(速報値)となり、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、改善傾向にあり、10月は103億ドルとなった。鉱工業生産は増加基調にあり、雇用情勢も引き続き改善している。物価は、概ね落ち着いた動きを示しているものの、一部にやや高まりもみられる。金融面では、12月初にかけて長期・短期金利とも上昇し、プライムレートが0.5%引き上げられた。

西欧経済は、堅調な設備投資など内需を中心として拡大を続けている。

主要4大国の鉱工業生産は、増加している。物価は、このところやや高まりを示している。

国際通貨市場では、10月中旬から下旬にかけて下落した米ドルは、11月下旬にかけて更に下落し、12月に入ってからほぼ横ばいとなった。

国際商品市況は、11月に入って横ばいで推移した後、下旬から12月にかけて強含みとなっている。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、10月下旬から11月央にかけて12~13ドルで推移していたが、11月下旬のOPEC総会の決定内容をうけ、14~15ドルまで回復した。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:増勢を強める設備投資

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、63年4~6月期前期比0.8%減の後、7~9月期は同2.2%増(年率9.3%増)と高い伸びとなった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.8%となり、経常海外余剰の寄与度は0.4%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比4.4%増)が引き続き高い伸びを示し、民間最終消費支出(同1.4%増)、民間住宅投資(同6.1%増)が堅調な伸びとなる一方、公的固定資本形成(同1.8%減)は減少となった。また、輸出等は前期比9.0%増となり、他方、輸入等は同6.3%増となった。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月4.3%増の後、10月は1.4%増(前月比1.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.9%増、一般世帯では同3.9%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、被服及び履物などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月1.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で9月6.7%増の後、10月は9.3%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で9月2.6%増の後、10月6.9%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月(速報)は16.8%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が1.5%減となったものの、海外旅行が16.7%増となるなど、総じて堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で9月4.1%増の後、10月は3.8%増となった。また、実質賃金は前年同月比で9月3.7%増の後、10月は2.9%増となった。

住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月7.3%減の後、10月は民間分譲住宅等の減少により2.8%減(前年同月比8.5%減)の13万8千戸(年率166万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.7%減(前年同月比5.0%減)となった。10月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比3.5%減(前年同月比6.9%減)、公的資金住宅は同4.3%減(同12.0%減)となった。

設備投資は、増勢を強めている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は一段と増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年11月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも8月調査に比べ一段と上方修正され、製造業では前年度比28.8%増(8

月調査比4.0%の上方修正)と増勢を強め、非製造業でも同8.8%増(同2.6%の上方修正。電力を除く非製造業では前年度比20.8%増、8月調査比5.6%の上方修正。)と一段と増加している。

また、中堅企業では、製造業で前年度比31.8%増(8月調査比7.0%の上方修正)、非製造業で同10.1%増(同7.2%の上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同22.3%増(同10.3%の上方修正)、非製造業で同8.5%増(同9.6%の上方修正)となっている。

なお、63年7～9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で24.6%増(うち製造業29.9%増、非製造業21.7%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、9月前月比3.7%減(前年同月比16.2%増)の後、10月は同10.1%増(同22.8%増)と増加傾向で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で9月10.5%増の後、10月(速報)は28.3%増と高い伸びとなっている。内訳をみると、製造業は前年同月比51.1%増、非製造業は同23.4%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月17.8%減の後、11月は都道府県、市区町村等の増加により12.9%増となった。4～11月の累計では、前年同期比2.7%増となっている。

2 生産雇用:企業収益は一段と増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で9月0.5%増の後、10月は電気機械、石油・石炭等が増加したものの、輸送機械、金属製品等が減少したことから、1.0%減となった。また、製造業生産予測指数は、前月比で11月は機械、鉄鋼等により1.5%増の後、12月は機械、化学等により0.9%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月0.4%増の後、10月は、資本財、生産財が増加したものの、耐久消費財、建設財等が減少したことから0.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月1.6%増の後、10月は輸送機械、金属製品等が減少したものの、化学、石油・石炭等が増加したことから、0.3%増となった。

また、10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.3と前月を1.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は増加傾向にある。在庫はこのところ増加していたが、10月は5か月ぶりに減少した。輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加に転じてきている。

雇用情勢は、失業率が低下し、雇用者数が堅調に増加するなど、引き続き改善している。一方、企業の人手不足感には拡がりが見られる。新規求人倍率(季節調整値)は9月1.69倍の後、10月1.68倍となり、有効求人倍率(同)は9月1.08倍の後、10月1.09倍となるなど、このところ求人が求職を上回って推移している。また、10月の完全失業者数(季節調整値)は前月差3万人減の150万人、完全失業率(同)は2.4%(前月2.5%)となった。雇用者数は、10月前年同月比2.1%増(前年同月差93万人増)と製造業を中心に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で9月9.4%増の後、10月は8.6%増と高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみ急と、人手不足感は、これまで過剰感が残存していた大企業・製造業にまで拡がっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(63年11月調査)によると、雇用調整実施事業所割合は低下しており、製造業の中途採用実施事業所割合は、7～9月期実績で58%(前年同期35%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は一段と増加している。また、企業の業況判断も更に良好感を増している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、63年度上期の経常利益は前年同期比31.1%の増益の後、63年度下期には同13.4%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では63年度上期に前年同期比44.0%の増益の後、63年度下期には同21.3%の増益が見込まれている。また、非製造業では63年度上期は前年同期比11.3%の増益の後、63年度下期には同1.6%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、「良い」が「悪い」を大きく上回り、更に良好感を増している。

なお、中小企業の動向を、同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は63年度上期は前年同期比55.4%の増益の後、63年度下期は同1.3%の減益が見込まれているが、業況判断は更に良好感を増している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は727件で前年同月比4.2%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:輸出は強含み

輸出は、強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月に3.0%減となった後、11月(速報)は4.4%増(前年同月比10.5%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月6.2%減の後、11月(速報)は10.8%増(前年同月比12.2%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バレル当たり12.6ドルと前月に比べ1.5ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。同じく地域別にみると、西欧、アメリカなどからの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。10月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大したものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は8,812億円(68.3億ドル)と円ベースではやや縮小した。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の増加等により拡大し、外国資本の流出超過幅も拡大したため、その流出超過幅は1兆6,229億円(125.8億ドル)と拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、5,562億円(43.1億ドル)の流入超過となった。なお、10月の基礎的収支は6,666億円(51.7億ドル)の赤字、総合収支は391億円(3.0億ドル)の黒字となった。

11月末の外貨準備高は、月中46.5億ドル増加し、971.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月中も上昇を続け、25日には120.80円の戦後最高値をつけたが、その後12月半ばにかけて弱含んだ。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、71円前後で推移した。

4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。11月の国内卸売物、価は、C重油、ルームエアコン等は下落したものの、銅地金、研削盤等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比1.1%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から前月比1.9%の下落(前年同月比1.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで原油等の下落に加え、円高から前月比4.6%の下落(前年同月比8.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.6%の下落(前年同月比1.6%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、鋼材等は下落したものの、石油、紙・板紙、木材等の上昇により11月は上昇した。11月の動きを品目別にみると、棒鋼等は下落したものの、灯油、上質紙、合板等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。10月の全国指数は、生鮮野菜、教養娯楽用品、衣料等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、衣料は上昇したものの生鮮野菜、生鮮果物等の下落から前月比0.4%の下落(前年同月比1.7%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となっている。

5 金融財政:長期金利はやや低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月前半やや低下した後、強含み、長期金利は、やや低下した。11月のマネーサプライは、前月に比べ伸びを低めた。

短期金融市場をみると、11月の短期金利は、前半には円相場が上昇する中で、金利先高感が引き続き後退したこともあってやや低下した後、後半には年末越えの資金需要もあって強含みが。この結果、11月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.7500%(10月末3.9375%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.48%(同4.54%)となった。12月に入っても、月央にかけて強含んだ。

公社債市場をみると、11月の国債流通利回りは、円相場の上昇等をうけてやや低下した。この結果、11月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、4.555%(10月末4.645%)となった。12月に入っては、月央まで横ばい圏内で推移した。

10月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期、長期とも0.008%低下した。また、総合では長期貸出比率の上昇から前月比で0.004%上昇し4.943%となった。

マネーサプライ(M_2 +CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月11.0%増の後、11月(速報)は、10.3%増と伸びを低めた。これは、大口定期預金の増加が、預入期間短縮に伴って高い伸びを示した前年に比べ、小幅にとどまったこと等による。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月10.2%増の後、11月は9.3%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。また、前記「企業短期経済観測」でみると、主要企業の手元流動性は、引き続き高水準で推移しており、資金繰り判断も、「楽である」が「苦しい」を大幅に上回っている。

株式市場では、11月の相場は、長期金利の低下等から上昇した。この結果、11月末の東証株価指数は、2,285.75(10月末2,156.44)となった。12月に入っては、月央まで横ばい圏内で推移した。

6 海外経済:米プライムレート引上げ

アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期前期比年率3.0%増の後、7~9月期には同2.6%増(速報値)とやや鈍化したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、7~9月期には前期比年率4.0%増となった。実質民間住宅投資は基調としては低い水準が続いているが、住宅着工件数は10月前月比7.2%増となった。実質民間設備投資は、7~9月期には前期比年率4.8%増と鈍化したものの、引き続き堅調である。製造業稼働率は11月84.5%と高い水準にあり、非軍需資本財受注も10月には前月比3.0%減となったものの、依然として高い水準にある。実質在庫投資は、7~9月期には非農業在庫投資が増加したため、GNP

成長率への寄与度は前期比年率で0.1%となった。対外面をみると、7～9月期の実質輸出が前期比年率11.6%増と好調を維持する一方、実質輸入も同11.6%増と大幅に増加したため、純輸出の成長率への寄与度はマイナス0.3%となった。

鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に、7～9月期前期比147%増、10月前月比0.5%増の後、11月も同0.5%増と増加基調にある。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、7～9月期5.4%、10月5.2%の後、11月は5.3%となった。

物価は、概ね落ち着いているものの、衣料品等の一部商品や医療費等のサービス価格にはやや上昇もみられる。完成財卸売物価は、10月前月比横ばい(前年同月比2.9%の上昇)の後、11月には同0.3%の上昇(同3.2%の上昇)となった。消費者物価は、7～9月期前年同期比4.1%の上昇の後、10月は前月比0.4%の上昇(前年同月比4.2%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は改善傾向にあり、7～9月期322億ドルと3四半期連続して縮小した～後、10月は103億ドルとなった。

金融面をみると、12月初にかけて長期・短期金利とも上昇し、プライムレートが0.5%引き上げられた。11月のマネーサプライ増加率(87年10～12月期比年率)は、 M_2 が5.4%、 M_3 が6.4%といずれも目標圏(M_2 、 M_{3M} もに4.0～8.0%)内で推移した。

財政面をみると、10月の連邦財政収支は、274.4億ドルの赤字となり、前年同月に比べ33.7億ドルの改善となった。これは、歳入が前年同月比13.0億ドル増加したことに加え、歳出が同20.7億ドル減少したことによる。

西欧経済をみると、西ドイツでは、輸出の増加、設備投資の回復などから経済は拡大している。フランスでは、外需がマイナスの寄与度となっているものの、投資、個人消費を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費や設備投資を中心とする内需の好調から、経済は拡大を続けている。イギリスでは、内需が引き続ききわめて堅調であり、経済は過熱傾向の中で拡大を続けている。主要4大国の鉱工業生産は、4～6月期前期比0.5%増の後、7～9月期には同2.2%増と伸びを高めた。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(10月1,550万人、失業率7月(季節調整値)11.5%)。物価は、イギリスで更に高まりを示しており、EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、9月3.8%の後、10月は3.9%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び、西ドイツの大幅黒字が続いている。なお、11月下旬にイギリスが、12月中旬には西ドイツ、フランス等が政策金利を引き上げた。

韓国では、民間消費、設備投資が好調であり、輸出も堅調に推移していることから、経済は拡大している。失業率は低水準で推移し、物価上昇率もやや低下してきた。貿易収支黒字は拡大が続いている。

国際通貨市場をみると、10月中旬から下旬にかけて下落した米ドルは、11月下旬にかけて更に下落し、12月に入ってからほぼ横ばいとなった。

国際商品市況は、11月に入って横ばいで推移した後、下旬から12月にかけて強含みとなっている。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、10月下旬から11月央にかけて12～13ドルで推移していたが、11月下旬のOPEC総会の決定内容をうけ、14～15ドルまで回復した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)